

経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	一般財団法人鳥取市教育福祉振興会
-----	------------------

様式2

現状と課題	管理するいずれの施設も老朽化が進んでおり、大規模修繕の発生が予想される。特に所有施設は、耐震基準を満たしておらず、建て替え、取り壊し、譲渡などを検討しなければならない。保有資産、業務内容など、これからの社会情勢にマッチする法人のあり方について、対策を講じなければならない。
経営方針 (令和7年度目標)	指定管理施設を含めた11施設がそれぞれに挙げている最終目標値を達成し健全な運営を継続する。

視点	7年度目標 (期間内の 最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント（経営改善効果）	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 （財務面での長期見通し）	借入を行わず、運営を行う。	5年度	自己資本比率を健全な状態に保つ。	自己資本比率 70%以上	借入を行わず、自己資金による経営に努めた。	84.7%	目標値はクリアしているが、より高い割合を目指す。	経費節減に努め、健全な運営が行われている。固定比率の低減について引き続き取り組みを進めていただきたい。
			固定比率を低く抑える。	固定比率 100%以下	鳥取市津ノ井体育館を鳥取市へ無償譲渡（寄附）	107.6%	引き続き、固定資産を減らす取り組みを進めていく。	
		6年度	自己資本比率を健全な状態に保つ。	自己資本比率 70%以上	借入を行わず、自己資金による経営に努めた。	85.8%	目標値はクリアしているが、より高い割合を目指す。	
			固定比率を低く抑える。	固定比率 100%以下	固定資産の寄附を検討している。	104.4%	事務用パソコンの更新により、固定資産（什器備品）が増えたが、全体の比率は下がっている。	
		7年度	自己資本比率を健全な状態に保つ。	自己資本比率 70%以上	借入を行わず、自己資金による経営に努めた。	84.9%	目標値はクリアしているが、より高い割合を目指す。	
			固定比率を低く抑える。	固定比率 100%以下	固定資産の寄附を検討している。	104.4%	引き続き、固定資産を減らす取り組みを進めていく。	
組織改革 （組織見直し、人材育成）	管理運営施設の維持	5年度	職員の資格取得などを推進。	随時	職務上有効な資格取得や各研修会に参加。	2級舞台機構調整、2級照明技術者認定、安全衛生推進者養成講習ほか	職員の資質向上、組織力の強化が図れた。	積極的な人材育成と新たな事業の取り組みにより、主な業務である施設の管理運営は高いレベルを保っている。また、自主事業においても様々な取組が行われている。
			新たな事業の検討。	随時	指定管理以外にも、市のソフト事業の受託に努めた。	引き続き、麒麟のまちアカデミー（尚徳大学ほか）、次世代育成を受託。	指定管理のみならず、新たな事業展開を行うことが出来た。	
		6年度	職員の資格取得などを推進。	随時	職務上有効な資格取得や各研修会に参加。	アートマネジメント研修、危機管理研修、人権研修ほか	職員の資質向上、組織力の強化が図れた。	
			新たな事業の検討。	随時	指定管理以外にも、市のソフト事業の受託に努めた。	引き続き、麒麟のまちアカデミー（尚徳大学ほか）、次世代育成を受託。	指定管理のみならず、新たな事業展開を行うことが出来た。	
		7年度	職員の資格取得などを推進。	随時	職務上有効な資格取得や各研修会に参加。	メンタルヘルス研修、管理職研修、人権研修ほか	職員の資質向上、組織力の強化が図れた。	
			新たな事業の検討。	随時	指定管理以外にも、市のソフト事業の受託に努めた。	引き続き、麒麟のまちアカデミー（尚徳大学ほか）、次世代育成事業を受託。	指定管理のみならず、新たな事業展開を行うことが出来た。	
公益増進 （顧客サービスの向上、社会貢献）	施設の利用率向上	5年度	全施設が共通認識を持ち、管理運営施設の利用促進	幹部会 月1回	各施設の利用状況や自主事業、問題点を幹部会で報告、検討	幹部会を毎月1回実施した。	各施設の新たなサービスや問題点等を協議し、利用者サービスの向上を図ることが出来た。	多くの施設を管理する中で、それぞれの取り組みや課題の情報共有を図ることによって対応が行われており、管理施設全体のサービス向上につながっている。
			ホームページによる情報発信を継続し、SNSを活用した情報発信を新たに取り組み、利用促進を図る。	随時	昨年ホームページをリニューアルし、内容の充実を図った。また、SNSでの情報発信にも努めた。	前年比でホームページアクセス数10.3%増	見やすく、わかりやすいホームページの検討、リアルタイムな情報発信を行い、イベント周知や施設の利用促進が図れた。	
		6年度	全施設が共通認識を持ち、管理運営施設の利用促進	幹部会 月1回	各施設の利用状況や自主事業、問題点を幹部会で報告、検討	幹部会を毎月1回実施した。	各施設の新たなサービスや問題点等を協議し、利用者サービスの向上を図ることが出来た。	
			ホームページ、SNSによる情報発信を継続し、利用促進を図る。	随時	ホームページ、SNSなどで広報活動、情報発信に努めた。	前年比でホームページアクセス数13.8%増	財団の魅力ある事業や会館運営など、リアルタイムな情報発信を行い、イベント周知や施設の利用促進が図れた。	
		7年度	全施設が共通認識を持ち、管理運営施設の利用促進	幹部会 年7回	各施設の利用状況や自主事業、問題点を幹部会で報告、検討	幹部会を年7回実施した。	各施設の新たなサービスや問題点等を協議し、利用者サービスの向上を図ることが出来た。	
			ホームページ、SNSによる情報発信を継続し、利用促進を図る。	随時	ホームページ、SNSなどで広報活動、情報発信に努めた。	前年比でホームページアクセス数14.1%増	財団の運営や事業について、積極的に広報、情報発信を行い、イベント周知や施設の利用促進が図れた。	